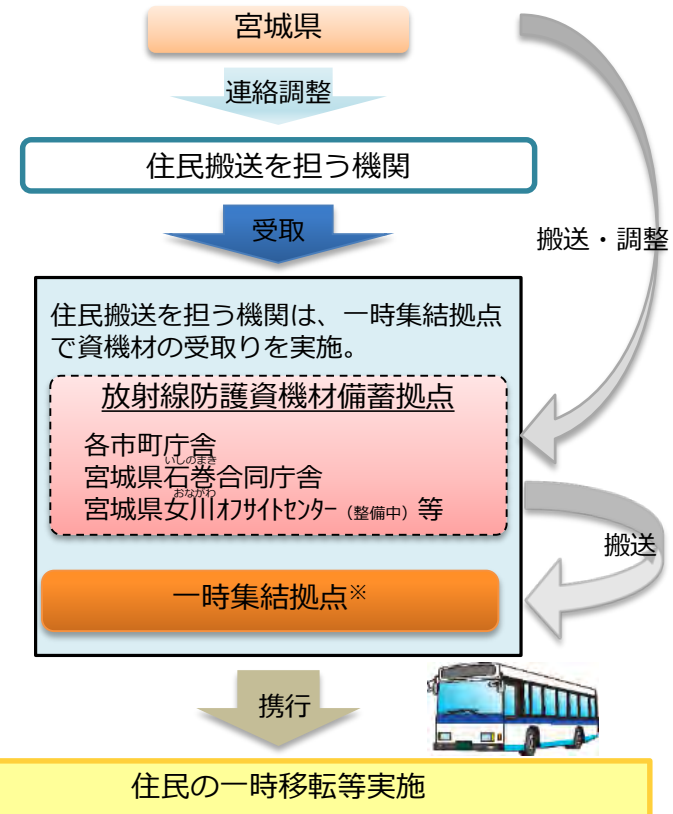


- UPZ内住民の一時移転等において住民搬送を担う機関には、放射線防護資機材備蓄拠点又は一時集結拠点で放射線防護資機材を配布。
- 一時集結拠点では、放射線防護資機材の使用方法や、それまでのモニタリング結果等により、避難搬送による被ばく線量が積算1mSvを十分に下回ることを説明。
- 平時には放射線防護資機材等の使用方法に関する訓練・研修を定期的を実施。



(凡例)
● : 放射線防護資機材備蓄拠点 ● : 一時集結拠点

＜住民搬送を担う機関に対する放射線防護資機材の配布体制＞



※一時集結拠点は、避難退域時検査場所候補地に設置することとしている。

原子力事業者による放射線防護資機材等の支援体制

- 原子力事業者は、放射線防護資機材を各原子力事業者で支援をするため、「原子力災害発生時における事業者間協力協定」を締結。
- 原子力災害発災後の避難・一時移転等において、放射線防護資機材等が不足する場合、原子力事業者は、保有する資源(要員・資機材等)を最大限供給し支援する。

原子力災害発生時における事業者間協力協定（平成26年10月10日）

【協定事業者】

北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、日本原子力発電、電源開発、日本原燃

【目的】

原子力災害時における原子力事業者間協力の円滑な実施を図り、原子力災害の拡大防止および早期復旧の一翼を担うことを目的とする。

【協力活動の範囲】

原子力災害時の周辺地域の環境放射線モニタリングおよび周辺区域の汚染検査・汚染除去に関する事項について、協力要員の派遣・資機材の貸与その他の措置 等

主な備蓄資機材

資機材	数量
サーベイメータ (GM管)	360台
個人線量計	1,000個
全面マスク	1,000個
タイバックスーツ	30,000着



サーベイメータ (GM管)



個人線量計



全面マスク



タイバックスーツ

関係市町の生活物資等の備蓄

- 災害時に備え、関係市町では、食料及び生活物資等の備蓄を実施。万が一不足等が生じる事態となった場合、その他県内市町村が備蓄した食料及び生活物資等を県が調整し配布する体制を整備。
- 同時に関係市町がそれぞれ民間業者等と締結した流通備蓄協定に基づく生活物資等を活用。

生活物資の備蓄状況 (※1~3)

	宮城県関係市町			
	食料品 (食)	飲料水 (リットル)	簡易トイレ等 (基)	毛布 (枚)
おながわちよう 女川町	30,000	10,000	10	2,129
いしのまきし 石巻市	55,836	54,871	1,321	30,347
とめし 登米市	15,032	15,276	30	9,792
ひがしまつしまし 東松島市	180,000	217,000	980	26,213
わくやちよう 涌谷町	800		10	100
みさとまち 美里町	1,096	1,056	62	300
みなみさんりくちよう 南三陸町	5,550	5,568	-	200

災害時における物資の供給等に関する協定の主な締結状況

市町	締結民間企業等
おながわちよう 女川町	おながわちよう 女川町商工会、NPO法人コメ災害対策センター
いしのまきし 石巻市	(株)セブンイレブンジャパン、(株)イトーヨーカ堂、みやぎ生活協同組合、(株)ツルハ、ホーマック(株)、イオン(株)、仙台ココロホトリック(株)、(株)伊藤園、サントリーフーズ(株)、(株)コメリ、(株)ファミリーマート、メタウォーター(株)、(公社)宮城県トラック協会石巻支部
とめし 登米市	みやぎ生活協同組合、(株)ウジエスパー、エスピー食品(株)、(株)ヨークハニマル、ホーマック(株)、東北ハッピーシユア販売(株)、仙台ココロホトリック(株)、NPO法人コメ災害対策センター
ひがしまつしまし 東松島市	みやぎ生活協同組合、仙台ココロホトリック(株)、NPO法人コメ災害対策センター、(株)伊藤園、サントリーフーズ(株)、メタウォーター(株)、(公社)宮城県トラック協会石巻支部
わくやちよう 涌谷町	タケイトーリック(株)、(株)菅野食品、(公社)宮城県トラック協会天崎支部
みさとまち 美里町	NPO法人コメ災害対策センター、(株)ヨークハニマル、(株)ウジエスパー、遠田商工会
みなみさんりくちよう 南三陸町	みやぎ生活協同組合、NPO法人コメ災害対策センター

※1：物資備蓄数は平成31年4月1日現在。

※2：物資備蓄数は概数。また、上記の他に、関係市町では常備薬、炊き出し用具等、避難生活に必要な物資等を準備している。

※3：携帯トイレは含まない。（「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」(内閣府)参照)

宮城県の物資供給等に関する協定締結状況

- 関係市町及び避難先市町村から物資支援の要請があった場合や要請を待ついとまがないと認められる状況になった場合、宮城県は、災害時における物資の供給に関する協定等を締結した民間企業等に個別に要請。

災害時における物資の供給等に関する協定の主な締結状況

協定の種類	内容	締結民間企業等
災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定等	災害発生時における応急生活物資の供給等	宮城県医薬品卸組合、宮城県生活協同組合連合会、(株)ファミリーマート、(株)ローソン、(株)セブン-イレブン・ジャパン、宮城県食品産業協議会、コカ・コーラホトラーズ・ジャパン(株)、イオンテール(株)東北カンパニー、イオスパワーセンター(株)、NPO法人JMI災害対策センター、森永製菓(株)、(株)ケーヨー、(同)西友、アークランド・サカキ(株)、(株)アイリス・リサーチ・インターカンパニー、(株)カインズ、(株)ケーヨー、(株)サンデー、(株)ダイエーイト、(株)LIXILヒバ、(株)カキ薬品、(株)高速、ホーマック(株)、(一社)宮城県LPガス協会 計 24社
災害時における帰宅困難者等の支援に関する協定	帰宅困難者等に対して、水道水、トイレ、道路情報等を提供	(株)吉番屋、(株)オートバックスセブン、(株)ストロベリーコーンズ、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)ドトールコーヒー、(株)ファミリーマート、ミストップ(株)、(株)エスフードサービス、山崎製パン(株)、(株)吉野家、(株)ローソン 計 11社
災害時等における自動車等の燃料の調達に関する協定	公用車等災害対策に必要な自動車等の燃料の優先的な供給	宮城県石油商業組合、宮城県石油商業協同組合 計 2社
災害時の緊急物資の輸送に関する協定	生活救援物資等緊急物資の輸送について	(公社)宮城県トラック協会 計 1社

PAZ及び準PAZ内避難時の物資備蓄・供給体制

- PAZ及び準PAZからの避難住民約3,500人の受入時には、宮城県と災害時協定を締結している指定業者等からの流通備蓄と避難元自治体による備蓄、日本赤十字社宮城県支部に備蓄された物資(生活物資等)のほか、避難先自治体に備蓄物資の提供を要請し、宮城県トラック協会等の協力を得て、避難施設に搬送する。
- 宮城県及び関係市町が備蓄している物資が不足する場合、宮城県から、原子力災害対策本部に対し物資調達の要請を行う。

くりはらし
栗原市備蓄
・食料：41,123食
・毛布：12,677枚 等

おおさきし
大崎市備蓄
・食料：61,900食
・毛布：6,160枚 等

日本赤十字社宮城県支部備蓄
・毛布：4,660枚
・緊急セット(携帯ラジオ、懐中電灯等)：5,111個
・安眠セット(マット・枕等)：2,290個 等

PAZ・準PAZ住民避難先

避難先	施設名	避難受入人数
栗原市	くりはらしりつ たかしみず 旧栗原市立高清水中学校	282人
	くりはらしりつ たかしみず 栗原市立高清水小学校	214人
	くりはらし はたおか 栗原市畑岡公民館	99人
大崎市	なるこ 鳴子公民館・鳴子ｽﾍﾟｰｾﾝﾀｰ、 他59施設※ ※60施設の中から状況に応じて割当て	2,894人
合計		3,489人



(※) 物資備蓄数は概数